

令和 3 年 7 月〇日

自治会等に関する市町村の取組についてのアンケート（案）総務省自治行政局市町村課
地域コミュニティに関する研究会**【調査の目的】**

第 32 次地方制度調査会答申（令和 2 年 6 月 26 日総理手交）では、「公共私連携」において、多様な主体・連携によって、快適で安心な暮らしを営んでいけるような地域社会を形成していくため、市町村は、行政サービス提供の役割を担うとともに、これらの主体をネットワーク化した上で、それぞれの強みが活かされ、弱みが補われるようにし、住民のニーズに応えるサービスの提供や地域の課題解決のために必要な取組を進められるようにすることによって、積極的にプラットフォームを構築していく役割を担うことが期待されるとされました。

地域社会においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっていますが、自治会等の加入率の低下など、地域のつながりの希薄化への危機感は一層高まっているとともに、コロナ禍の影響により活動に制約が生じています。他方で、地域活動を効率化し、効果を高める手段としてデジタル技術の活用への期待も高まっています。

総務省では、近年、自治会、任意団体、NPO など地域コミュニティの多様な主体が、地域社会において変化するニーズに的確に対応できるようにするため、地域運営組織の活動実態の把握や支援などの取組を進めてきました。

他方で、多くの地域において地域コミュニティの中核である自治会については、加入率低下や担い手不足、他の主体との連携の必要性などの課題が指摘されていますが、全国的な実態を把握し、今後の施策の参考とする必要があるため、今回、デジタル化の状況を含め、自治会等に関する市町村の取組についてアンケートを行うこととしましたので、以下の質問にご回答いただきますよう、お願いします。

また、今回のアンケートの結果については、集計の上、公表を予定（公表方法・時期は検討中です）しており、先進事例等については、より具体的な内容について、後日、個別の市町村に問い合わせをさせていただく場合があります。

【用語の定義】

自治会

地方自治法第 260 条の 2 第 1 項に定める自治会、町内会等の「町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」を指し、自治会・町内会等の名称や同項の認可の有無は問わないものとする。

実施時期：令和 3 年 7 月中旬～ 8 月中旬

対象団体：1,741 市区町村

問6：貴市町村では、どのような方法で定期広報物（月1～2回程度発行）を配布していますか（複数回答可）。有償で依頼している場合、その年間の委託料等をそれぞれ概算で教えてください。また単価を算出するため、配布対象世帯の数（令和3年4月1日時点）を教えてください。

1. 自治会に有償で依頼（委託料：〇〇〇〇千円、対象世帯数：〇〇〇〇〇〇世帯）
2. 自治会に有償で依頼（委託料：〇〇交付金〇〇〇〇〇千円の一部）
3. 自治会に無償で依頼
4. 業者にポスティングを依頼（委託料：〇〇〇〇千円、対象世帯数：〇〇〇〇〇世帯）
5. 業者に新聞折り込みを依頼（委託料：〇〇〇〇千円、対象世帯数：〇〇〇〇〇世帯）
6. 集会所等への設置
7. その他（ ）

※4, 5の「業者」とは、自治会以外の全ての者（ポスティング会社、シルバー人材センター等）を含みます。

問7：貴市町村として、現在、自治会に対して期待する方向性（加入促進、活動活性化、男女共同参画等）を条例や計画等において定めていますか。定めている場合、その条例や計画の名称を教えてください。（複数回答可）

1. 条例において定めている（名称： ）
2. 計画において定めている（名称： ）
3. その他（名称： ）
0. 該当なし → 問15へ

問8：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性の中に定量的なものがありますか。以下より選択してください。（複数回答可）

1. 加入率
2. 加入世帯数（加入者数）
3. 自治会活動に参加する住民の割合
4. 自治会における新たな活動数
5. 女性会長・役員の割合
6. その他（ ）
0. 該当なし

問9：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性に向けて、自治会を対象とした施策を講じていますか。

1. はい
2. いいえ

問 10 : (問 9 で 1 と回答した場合のみ) どのような自治会向けの施策ですか。①群と②群を組み合わせで回答してください。(複数回答可) ※回答例 : 1-A、3-B 等

① 群		② 群	
1	住民相互の連絡 (回覧板等)	A	財政的支援 (特定目的・活動への助成)
2	行政からの連絡 (広報物配布等)	B	人的支援 (職員や専門家の派遣)
3	防災、防火	C	人的支援 (人材育成研修)
4	区域の環境美化、清掃活動	D	活動場所の提供支援
5	交通安全、防犯	E	広報協力
6	行事開催 (盆踊り、敬老会等)	F	自治会以外の団体又は専門家との連携支援
7	道路・街路灯等の整備・修繕等	G	その他 ()
8	集会施設の維持管理		
9	地域福祉活動 (高齢者中心)		
10	地域福祉活動 (子ども中心)		
11	地域福祉活動 (その他)		
12	スポーツ活動		
13	文化活動		
14	温暖化対策		
15	その他 ()		
16	上記を含む、あらゆる活動 (※)		

※自治会のあらゆる活動に対して一括交付金を支給している場合は 16-A と選択してください。

問 11 : (問 10 で 3-F、9-F、10-F を回答した場合のみ) 施策の詳細を教えてください。

問 10 での選択	3-F	9-F	10-F
事業名			
事業概要			
連携する 団体や専門家			

問 12 : (問 10 で 9 と回答した場合) 活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

1. 居場所づくり (憩いや交流の場の提供)
2. 地域における活躍の場の創出
3. 老人の見守り
4. 介護予防に関する教室
5. 買い物支援
6. 送迎サービス
7. その他 ()

問 13：(問 10 で 10 と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

1. 居場所づくり (子ども食堂の運営 等)
2. 子どもの見守り
3. 保育・一時預かり
4. 学習支援
5. その他 ()

問 14：(問 10 で 11 と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

1. 障害者支援
2. 在住外国人との共生 (国際交流)
3. 不登校・ひきこもりへの対応
4. 多世代交流
5. その他 ()

問 15：近年、憩いや交流の場、子ども食堂など、高齢者や子どもを含めた地域の居場所づくりが、自治会に限らず、自治会以外の様々な団体（NPO、社会福祉協議会、老人会、ボランティア団体、企業等）や個人によって行われていますが、貴市町村はこれらの団体・個人をどの程度把握、公表していますか。以下の表の該当する箇所全てに○を付けてください。該当がない場合は、記入不要です。

	主に高齢者を対象とした居場所づくりの実施団体・個人	主に子どもを対象とした居場所づくりの実施団体・個人
リストを作成しているが公表していない		
リストを公表している		
マップを作成しているが公表していない		
マップを公表している		

問 16：自治会を含む地域の団体同士のネットワーク強化や人材育成支援策として、以下のうち、すでに実施している取組がある場合、該当するものを以下より選択してください。(複数回答可)

1. 協議会等の設置 (名称：)
2. 研修会・意見交換会等の開催
3. 各団体の活動情報の収集と相互共有
4. その他 ()

問 22 : (問 21 で 1 ~ 3 を回答した場合のみ) どのような支援内容ですか (複数回答可)。

1. 財政的支援 (導入費の補助)
2. 財政的支援 (維持管理費の補助)
3. 物的支援 (機器の無償貸与等)
4. 人的支援 (職員派遣)
5. 人的支援 (専門家の派遣)
6. 活動場所の提供支援
7. その他 ()

問 23 : 貴市町村内における自治会活動のデジタル化の代表例を 1 団体紹介してください。

実績年度	(例) 令和 2 年度
自治会名	(例) ○○○○町会
概要 ※具体的に記載	(例) 市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。回覧板を町会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。
市町村の関与	無・有 ※有の場合、以下に事業名を記載 (○○市地域コミュニティ ICT 活用促進事業)
事業概要	(例) 地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの導入費や利用料、町会のホームページ制作などに要した経費を補助
上記事業による 市町村の支出	(例) 500 千円
上記事業に関与 した他の団体	(例) ○○自治会連合会

問 24 : 今後、自治会の地域活動のデジタル化を推進する場合、何が最も課題となると認識していますか。1 つだけ選択してください。

1. デジタル機器を保有していない住民が多い。
2. 住民の多くがデジタル化に理解はあるが、操作等が不慣れである。
3. 従来のアナログ対応で不都合が生じておらず、導入のメリットを感じられない。
4. 導入費や維持費が不明であり、自治会の財政を圧迫する可能性がある。
5. デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい。
6. その他 ()